

投資情報ウィークリー

2022年5月30日号
調査情報部

相場見通し

■先週の米国株の推移

先週（26日まで）は、NYダウが5日続伸、S&P500、ナスダック総合指数も反発。スナップの業績見直し下方修正からソーシャルメディア株などが急落した他、エヌビディアの売上高見通しが市場予想を下回り半導体株全般が軟調に推移したが、百貨店メーシーズや1ドルショップのダラー・ツリーなどの好決算発表から米国の個人消費は堅調との見方が広がり、景気敏感株などが買われた。

■水際対策の緩和を発表

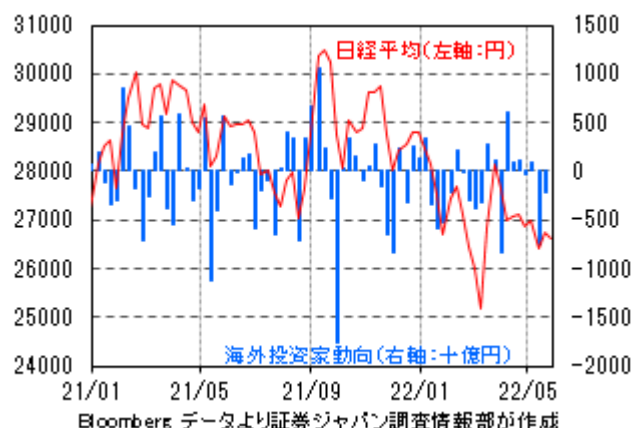
政府は28日、外国人観光客の受け入れを再開すると発表した。98か国・地域からの団体客が対象で6月10日から。1日からは入国者数の上限が従来の1万人から2万人に引き上げられる。また、日経新聞によると、米エアビーアンドビーは、今夏の世界宿泊予約（1～3月）件数が2019年に比べて3割も増加、コロナ禍で抑制されてきたレジャー需要の回復力の強さがみられるが、対ドルだけでなく、対アジア通貨での円安効果もあり、インバウンドに対する期待が一段と高まりそうだ。宿泊・旅行・テーマパーク、百貨店・量販店・ドラッグストアなどの小売、運輸、化粧品・トイレタリー、不動産など、幅広い業界で恩恵を受けよう。尤も、化粧品などは中国人観光客次第の感がある他、業績回復は株価に既にある程度織り込まれたとの見方も根強く、選別物色が必要なタイミングか。

■骨太の方針に注目

当面の注目材料は、政府が6月上旬に策定予定の経済財政運営の指針「骨太の方針」。経済安全保障の強化や防衛力の抜本的な強化、人への積極投資、医療・介護のデジタル化などが織り込まれそうで、関連銘柄を探る動きが想定される。また今週は、月末から月初にかけての経済指標及び法人企業統計（1～3月期）の発表、OPECプラス閣僚級会合などが予定されるが、6月1日からのFRBによるQT（バランスシートの圧縮）開始が最大の焦点。今回は2017～19年に行ったQTの倍近い月間最大950億ドルの圧縮が見込まれ、市場（株式・債券）への影響に要警戒。一方で、バイデン大統領が対中関税の引き下げに踏み切れるかが鍵。当面はS&P500が25日移動平均線や17日の4090pt.を上回れるかに注目。日本株の需給面では、31日のMSCIスタンダードインデックスの定期組み入れ銘柄見直し（日本株除外22銘柄）に伴うリバランス（売り需要）、配当の再投資（買い需要）などが見込まれる。

■海外投資家は売り越し

海外投資家（現物・先物合計）は、5月第3週（16～20日）も2000億円強の売超で、2週連続の売越し。米国株安、円高などが背景とみられ、日経平均の上値を抑える要因となった。今後も日本株は米国株の動向次第となろうが、独自の売り材料は乏しそう。テクニカル面で重要な日経平均のフシ（27072円：5月6日）を上回れるかを当面見極めたいが、「骨太の方針」発表を材料にそのフシを突破、28000円台を目指す展開を予想する。（増田 克実）



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆東証プライム上場時価総額 1000 億円以上で信用倍率 1 倍未満の主な業績堅調銘柄群

5月20日時点の東証プライム市場全体の信用倍率は3.79倍であるが、プライム上場の個別銘柄の水準を見ると、信用倍率1.5倍未満が全体の24.6%に相当する452銘柄、1倍未満にハードルを上げて同17.8%相当の326銘柄存在する。下表には時価総額1000億円以上のプライム銘柄で、今期経常増益見通して、信用倍率1倍未満かつ株価が13週・26週の両移動平均線の上に位置する主な銘柄群を掲載した。バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証プライム上場時価総額1000億円以上で信用倍率1倍未満の主な業績堅調銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
4680	ラウンドワン	1568	16.6	2.75	1.27	150	0.91	-1.43	5.88	9.7	11.85
2379	ディップ	3795	24.8	6.52	1.47	141.5	0.42	-3.75	-5.16	4	3.13
1802	大林組	916	8.6	0.68	4.58	108.7	0.9	0.7	1.51	0.17	0.08
6103	オークマ	5230	9.6	0.88	2.67	57.3	0.33	0.92	7.62	7.13	5.87
5727	邦子タ	2015	26.5	3.04	1.09	54.5	0.61	1.2	21.21	28.52	60.3
3099	三越伊勢丹	1048	23.5	0.78	1.14	47.1	0.5	-0.19	5.45	8.42	14.06
7616	コロワイド	1772	174.7	4.41	0.28	46.3	0.09	-0.4	4.42	3.25	5.13
4568	第一三共	3462	79.9	4.91	0.77	42.8	0.55	1.73	8.23	17.61	22.97
7004	日立造	771	12.9	0.98	1.94	35.8	0.75	-1.78	4.98	5.31	1.44
7733	オリンパス	2716	22.4	6.77	0.58	33.4	0.76	0.93	9.55	13.58	12.29
8174	日ガス	1921	20	3.07	3.38	27.6	0.22	2.47	9.03	16.16	18.59
9090	丸和運機関	1588	27	6.89	1.47	26.1	0.37	-2.16	2.29	19.7	20.1
6436	アマノ	2408	15.4	1.53	4.15	23.6	0.25	0.07	2.67	6.76	2.21
6460	セガサミー	2366	18.6	1.78	1.73	20	0.62	-1.4	2.76	6.35	14.05
2875	東洋水	4795	18.1	1.37	1.87	19.4	0.51	2.78	13.15	9.72	4.43
2670	ABCマート	5330	21	1.55	3.18	13.9	0.22	0.41	0.21	5.69	4.76
9719	SCSK	2136	17.5	2.7	2.43	13.2	0.75	-1.01	1.3	2.55	2.07
5929	三和HD	1247	11	1.36	3.6	11.4	0.33	0.92	4.74	3.17	1.73
6971	京セラ	7197	16.7	0.89	2.77	10.6	0.96	0.46	3.84	5.84	4.37
3543	コメダ	2206	18.9	2.7	2.35	10.5	0.55	-0.22	-0.31	3.22	4.98
5803	フジクラ	750	9.1	0.93	2.13	8.5	0.82	-1.93	14.78	21.08	22.76
8252	丸井G	2395	22.2	1.83	2.42	8.3	0.42	-0.25	4.03	5.57	7.14
9697	カブコン	3500	21.6	5.1	1.31	8.3	0.47	-1.1	4.26	10.31	18.92
1414	ショーボンド	5650	25.4	3.27	1.95	6.7	0.89	1.47	3.39	4.34	7.47
7550	ゼンショーHD	3030	32.8	4.46	0.79	6.7	0.09	1.42	1.97	4.29	7.99
6841	横河電	2241	23.9	1.79	1.51	6.3	0.11	0.54	3.54	6.53	9.64
2587	サントリBF	4985	20.9	1.72	1.56	5.9	0.4	-0.87	-0.53	2.98	8.34
8111	ゴールドウイン	7770	21.9	5.54	1.15	5.5	0.64	0.96	15.5	20.02	21.7
8060	キャノンMJ	3015	13.2	1.03	2.48	4.6	0.05	0.25	4.68	12.82	20.2
9532	大ガス	2517	12.7	0.83	2.38	4.1	0.14	1.77	7.72	12.28	19.71
9031	西鉄	2783	30	1.27	1.07	3.9	0.82	0.14	3.84	4.73	5.85
9759	NSD	2269	22	3.45	2.37	3.8	0.29	0.46	0.57	2.2	5.4
1808	長谷工	1537	7.4	1.01	5.2	3.8	0.44	-0.02	5.97	6.3	6.35
9364	上組	2581	13.4	0.8	3.02	3.6	0.2	0.29	10.63	14.35	15.84
4732	USS	2465	20.1	3.35	2.73	3.4	0.09	-0.89	7.25	14.39	22.69
9433	KDDI	4606	14.7	2.03	2.93	3.3	0.5	1.03	5.58	9.93	19.24
3231	野村不HD	3295	10.2	0.94	3.33	3	0.6	0.42	5.26	9.14	15.76
9749	富士ソフト	7340	23.7	1.81	1.48	2.9	0.11	0.24	6.1	12.61	24.24
6301	コマツ	3154	13.1	1.33	3.04	2.8	0.93	-0.47	3.18	5.8	9.43
3626	TIS	3555	23.6	3.02	1.32	2.3	0.81	-0.78	12.72	19.23	16.64
1377	サカタタネ	4240	17	1.61	0.89	2.2	0.15	-2.81	-1.5	6.48	16.19
9766	コナミHD	8750	21.2	3.35	1.41	1.8	0.42	0	6.99	11.04	25.55
3191	ジョイ本田	1552	11.4	0.92	2.7	1	0.14	1.04	0.83	0.12	1.37
8282	ケーズHD	1288	8.1	0.88	3.41	1	0.67	-1.09	-0.78	0.81	6.17
4021	日産化	7170	25.6	4.93	2.14	0.8	0.18	-0.93	0.67	2.1	6.43
9531	東ガス	2631	12.5	0.94	2.47	0.2	0.51	0.96	6.12	10.3	15.61

※指標は5/26日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

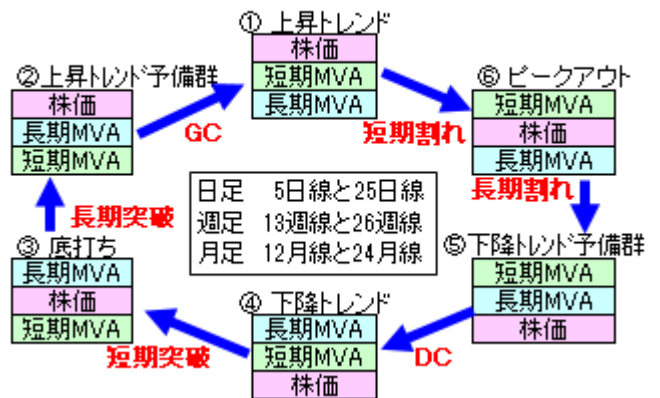
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆週足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均週足の株価指数と13週・26週の両移動平均線（以下MA）の位置関係を見ると、13週MAに対する下方カイ離は1%未満に縮小しているものの、依然「④下降トレンド」である一方、個別では両MAの上位に位置する銘柄が多数存在している。下表に3銘柄掲載したが、コマツ（6301）、コナミHD（9766）は、右図でGC形成済みの「①上昇トレンド」、SCSK（9719）は、「②上昇トレンド予備群」の位置にあり、今後GC形成を目指す銘柄である。（野坂 晃一）

株価と2本の移動平均の位置関係



コマツ（6301）

① 上昇トレンド継続（週足）

株価（5/26）3154円 連結PER 13.1倍
連結PBR 1.33倍 予想配当利回り 3.04%

週足終値で13週・26週の両MAに対する上方カイ離を維持しており、上昇トレンドが継続。5月6日に付けた年初来高値3230円を上回ってくれば、昨年5月10日に付けた52週高値3453円を目指す展開か。



SCSK（9719）

② 上昇トレンド予備群継続（週足）

株価（5/26）2136円 連結PER 17.5倍
連結PBR 2.70倍 予想配当利回り 2.43%

5月第1週に26週MAを上回り、②「上昇トレンド予備群」の位置関係が成立。13週・26週の両MAのカイ離幅も僅か10円程度まで縮小しており、昨年8月以来のGCが形成寸前に。20日時点の東証信用倍率も0.75倍。



コナミHD（9766）

① 上昇トレンド継続（週足）

株価（5/26）8750円 連結PER 21.2倍
連結PBR 3.35倍 予想配当利回り 1.41%

週足で右上がりの13週MAにサポートされる形で上昇トレンドが継続しており、5月23日に付けた年初来高値8920円が射程圏内。20日時点の東証信用倍率も0.42倍と取組も良好。



Quick データより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

8801 三井不動産

前期の営業収益は前年比 4.6%増の 2 兆 1008 億円と過去最高を更新し、また営業利益は同 20.2%増の 2449 億円となった。賃貸事業で既存オフィスの賃貸収益などの増加や商業施設の売上回復がみられた他、分譲事業で投資家向けの物件売却が進捗した。また、マネジメント事業でリパークの稼働回復やコスト削減効果が出た。今期の営業収益は前年比 4.7%増の 2 兆 2000 億円、営業利益は同 22.5%増の 3000 億円と過去最高の更新を見込む。行動制限の緩和により、賃貸の商業施設やホテルリゾート、東京ドームなどの回復が予想される他、オフィス商業施設等の新規竣工が寄与する見込み。また、6月から入国制限の緩和、訪日観光客の受け入れ再開も予想され、収益の押し上げ要因として期待されよう。会社側では EPS の成長率を年率 7%以上と計画している他、株主還元では、総還元性向の目途を従来の 35%程度から 45%程度へ引き上げ、安定配当と機動的な自社株買いを行っていく姿勢を示している。なお、前期末の賃貸等不動産の含み益は 3 兆 303 億円。



（増田 克実）

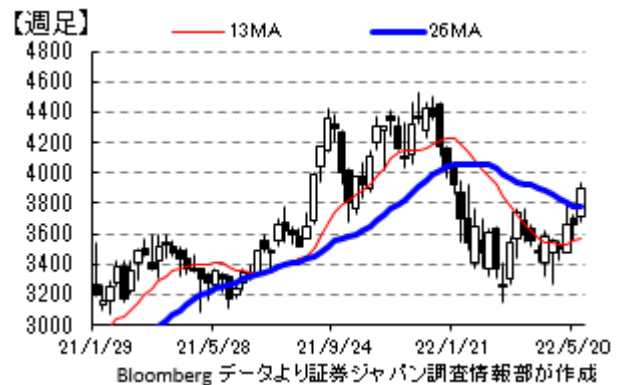


[プレゼンテーション資料](#)

（増田 克実）

4185 JSR

22 年 3 月期業績は売上収益が前年比 9.3%増の 3409.9 億円、コア営業利益が同 14.3%増の 433.0 億円となった。デジタルソリューション事業では半導体材料が同 16%の伸びとなり、なかでも EUV レジストが 90%増となった。ディスプレイ材料も大型 TV 用液晶パネル向け配向膜や絶縁膜が中国向けに伸びた。セグメント収益は同 9.0%増収、12.8%増益となった。ライフサイエンス事業ではクラウンバイオサイエンスの CRO（医薬品の開発受託）やグループ企業の KBI が手



掛ける CDMO（バイオ医薬品の開発・製造受託）が順調にパイプラインを増やしている。ただ、成長投資による費用先行で、売上収益は同 31.3%増となったものの、コア営業利益は同 9.7%減となった。合成樹脂事業は自動車生産の回復を受けて販売数量を伸ばし、同 14.5%増収、20.2%増益となった。続く 23 年 3 月期は売上収益が前期比 20.2%増の 4100 億円、コア営業利益が同 32.8%増の 575 億円を計画、為替レートは 1 ドル 116 円を想定している。デジタルソリューション事業では EUV 用レジストなど先端材料の成長拡大が見込まれるほか、ディスプレイ材料は中国向け配向膜、絶縁膜の販売拡大が予想される。ライフサイエンスでは CRO、CDMO などのパイプライン拡大や北米新工場の量産立ち上げが期待される。合成樹脂事業も自動車業界の回復の恩恵を受けよう。



[決算説明会資料](#)

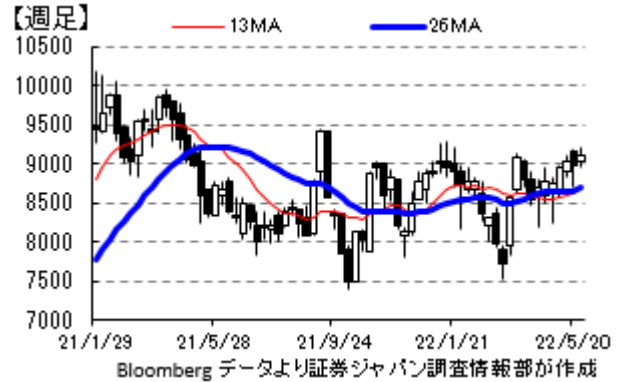
参考銘柄

6988 日東電工

22年3月期業績は売上収益が前年比12.1%増の8534.4億円、営業利益が同41.0%増の1322.6億円となった。インダストリアルテープ事業では、半導体やセラミックコンデンサーの生産工程向け部材が伸びたほか、ハイエンドスマホの組み立て用部材も増加し、前年同期比11.2%増収、43.8%営業増益と好調だった。オプトロニクス事業では液晶ディスプレイ向け光学フィルムなどが減少する一方、スマホ向けの有機ELディスプレイ用光学フィルムなどが増加した。

また、プリント回路材料はデータセンター向けHDD用途の増加やハイエンドスマホ向け高精度基盤が伸び、セグメント収益は同7.2%増収、19.7%営業増益となった。ライフサイエンス事業は新型コロナウイルスワクチンに使用される核酸免疫補強材が伸びたほか、核酸医薬の創薬において、マイルストーンの達成などにより、同74.0%増収、営業利益は前期の30.1億円の赤字から97.9億円の黒字に転換した。続く23年3月期は売上収益が前期比3.1%増の8800億円、営業利益が同5.9%増の1400億円を計画している。引き続き、電子材料や半導体プロセス材料、自動車材料向けテープの需要拡大、スマホ向け有機ELフィルムの採用拡大、データセンター向けプリント回路材料の拡販に加え、ライフサイエンス分野では医療関連材料をヒューマンライフ事業として独立し、医薬品受託製造では拡散免疫補強材の需要継続を見込んでいる。なお、為替レートは1ドル112円を想定しており、保守的な計画とみられる。

(大谷 正之)



4490 ビザスク

2023年2月期通期の業績予想は、取扱高が132億円、営業収益が87億円、のれん償却前営業利益が10億円、営業利益が2.6億円。マーケティング、人材採用などの先行投資を強化していくことから、取扱高の伸びと比較すると営業利益の伸びは低位に留まる見込み。コンサルや機関投資家などを対象としたグローバルENS事業では、日本と米国を中心とした独自のアドバイザー網とグローバルな拠点網により、コンサルの取扱高の拡大を目指していく方針で、人材採用を強化していく。国内事業会社を対象とした国内事業会社向けプラットフォーム事業では、日本の圧倒的なアドバイザー網と多様なサービスラインナップにより、国内事業会社の更なる開拓を目指していく方針で、マーケティング投資を強化していく。同社ではグローバルENS事業で15%程度、国内事業会社向けプラットフォーム事業で30%から50%程度の成長を継続させていくことで、3年から5年程度で取扱高200億円以上の達成を目指している。2023年2月期には、グローバルENS事業では人材採用の強化により、取扱高営業利益率が20%程度に低下することを見込んでいるほか、国内事業会社向けプラットフォーム事業ではプロダクトミックスの変化により、取扱高営業利益率が50%程度に低下することを見込んでいるものの、取扱高200億円以上を達成した場合には、(のれん償却前)取扱高営業利益率が15%程度に改善することを見込んでいる。



[決算説明資料](#)



(下田 広輝)

参考銘柄

4543 テルモ

2022年3月期の営業利益は1159.6億円（前期比17.9%増）。インフレの高まりや操業度の低下が見られたものの、コロナの影響で減少していた心臓血管カンパニーの需要に力強い回復が見られ、海外を中心に好調に推移、国内でもシリンジや輸液関連製品等の需要が回復して堅調に推移した。

セグメント別の動向

・心臓血管カンパニー

国内ではニューロバスキュラー事業の頸動脈ステント等が牽引し、増収。海外では特に米国で、カテーテル（TIS）事業とニューロバスキュラー事業が力強い回復が見られた。今後は、新製品ローンチにより脳血管、大動脈、下肢動脈の疾患や、がんに向けた治療事業の拡大、疾病横断でのラジアル手技（患者の負担がより少ない手首の血管からのカテーテル治療）の普及、グローバルでの最適地生産による供給体制の整備やコストダウンなどを進める。

・メディカルケアソリューションズカンパニー

国内を中心にシリンジや輸液関連製品等の需要回復に加え、海外ではファーマシューティカルソリューション事業の製薬企業との提携ビジネスが拡大した。今後は、データやモニタリングの仕組み作りや、薬剤の価値を最大化させるデバイスやサービスを組み合わせたソリューション提案に力を入れる。

・血液・細胞テクノロジーカンパニー

国内では血液バッグの需要減により減収となったものの、海外では欧米を中心に全血採血や自動製剤化関連製品、アフレス治療の需要が回復。また、中国においては、成分採血装置などが大きく伸長。今後は、新興市場での事業拡大、供給体制やマーケティング活動のレベルアップを図るとしている。

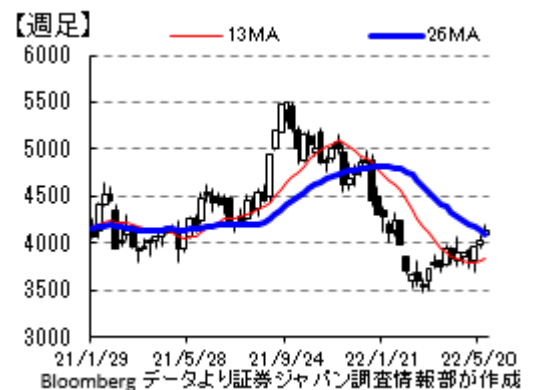
今期の営業利益計画は前期比13.8%増の1320億円。心臓血管を中心に全カンパニーで操業度改善およびミックス改善が、インフレ（輸送費・原材料費・労務費の高騰）の影響を上回ると見込んでいる。また、主力の心臓血管カンパニーも1月のオミクロンの感染ピークには落ち込みが見られ、それ以降は急回復だったことから、今期に感染の再拡大がなければ、会社想定より上振れがあると考え。通期配当は2円増配の36円とし、500億円の自己株式取得枠設定の決議を発表した。為替前提は1ドル125円、1ユーロ135円を想定。新製品として3月に原料血漿採取システム「Rika」がFDA認証を取得。協業先であるCSL Plasmaの血漿採取センターで順次導入を進めていく予定。また、5月に、国内で販売独占権を持つ米デクスコム社のパッチ式持続血糖測定器「Dexcom G6 CGMシステム」について、血糖自己測定の特許が原則不要となる変更承認を取得した。



原料血漿採取システム「Rika」



Dexcom G6 CGM システム HP より



[決算概要](#)



[血液・細胞テクノロジー事業](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

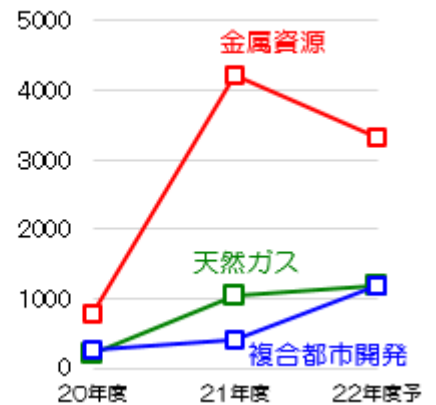
8058 三菱商事

今期の純利益計画は前期比 9.3%減の 8500 億円。過去最高となった前期は天然ガスや金属資源などのセグメントにおいて市況高騰が業績に大きく寄与したが、今期はその反動や、金融引き締めの影響などを見込んだ。特に、金属資源における豪州原料炭事業、鉄鉱石事業、銅事業などで 897 億円の減益を予想。なお、複合都市開発の伸長は不動産運用会社の売却益と前期の減損処理の反動による。前提として、為替 1 ドル 120 円、油価（ドバイ）91 ドル/バーレル、銅地金 8818 ドル/t を想定。

セグメント別純利益（億円）

	20年度	21年度	22年度予
天然ガス	212	1,051	1,200
総合素材	47	368	330
石油・化学ソリューション	262	403	410
金属資源	781	4,207	3,310
産業インフラ	21	173	250
自動車・モビリティ	281	1,068	980
食品産業	394	793	630
コンシューマー産業	▲ 732	210	220
電力ソリューション	423	505	340
複合都市開発	254	400	1,200

主なセグメントの純利益（億円）



決算参考資料より証券ジャパン調査情報部が作成

中期経営戦略 2024

24 年度の数値目標として、価格要因を除いた純利益を 8000 億円に掲げた。今期計画 8500 億円はその条件で補正した場合は 6500 億円となり、それに既存案件の循環型成長で 600 億円、仕掛案件・新規投資で 900 億円、合計で 1500 億円を積み増して下方耐性を強化し、アップサイド（上振れ）の取り込みを図る計画。他に、営業収益 CF を年間 1 兆円台、ROE 2 桁水準など定量目標に定めた。

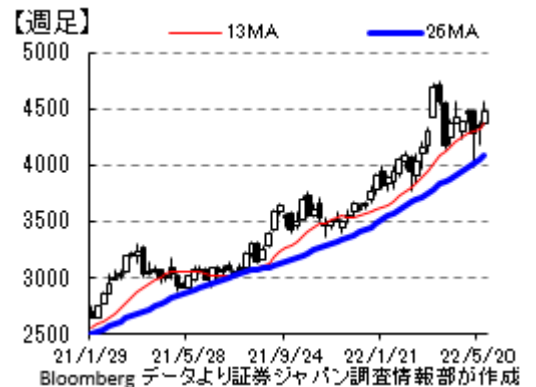
株主還元策として、配当は前年度の 150 円を維持し、持続的な利益成長に応じて増配を行う累進配当を行うこと、総還元性向として 30~40%を目途とすること、自己株取得は財務規律の下で機動的に実施することを明示した。

キャッシュフローでは、3 年間のキャッシュインが、営業収益 CF で 3 兆円、低成長・低採算事業の削減など売却による投資回収 CF で 1.5 兆円、合計で 4.5 兆円を想定。キャッシュアウトは、そのうち 3 兆円を投資に、0.7 兆円以上を株主還元とし、CF 動向によって両者に追加配分するとしている。投資対象として、特に EX 関連投資を加速する他、収益基盤の維持・拡大、DX・成長投資に配分。EX 関連事業ポートフォリオ（再生可能エネルギー、電池材、水素・アンモニア・バイオなどの次世代エネルギーなど）は融資残高内訳で前年度末の 3 割から 4 割に、将来的には 5 割程度まで引き上げ、脱炭素化とエネルギー安定供給の両立を目指す。

[業績見通し](#)



[中期経営計画](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

5月30日(月)

4月自動車大手8社生産・販売・輸出

5月31日(火)

4月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)

4月商業動態統計(8:50、経産省)

4月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

5月消費動向調査(14:00、内閣府)

4月住宅着工建設受注(14:00、国交省)

上場 トリプルアイズ<5026>東証グロース

6月1日(水)

1~3月期法人企業統計(8:50、財務省)

5月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

5月30日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)

衆院予算委集中審議

改正動物愛護法施行

(ペットの犬や猫にマイクロチップ装着義務付け)

6月2日(木)

5月マネタリーベース(8:50、日銀)

東芝<6502>経営方針説明会(午後、オンライン)

6月3日(金)

特になし

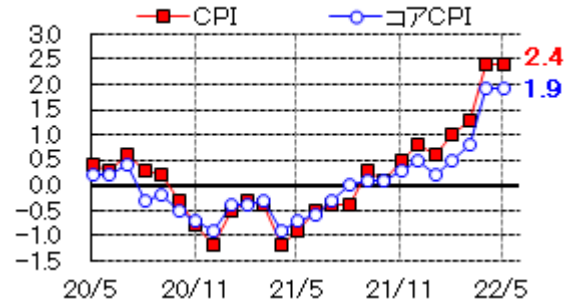
<国内決算>

6月1日(水)

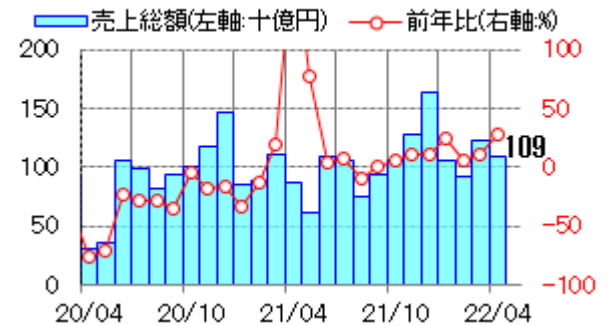
時間未定 伊藤園<2593>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

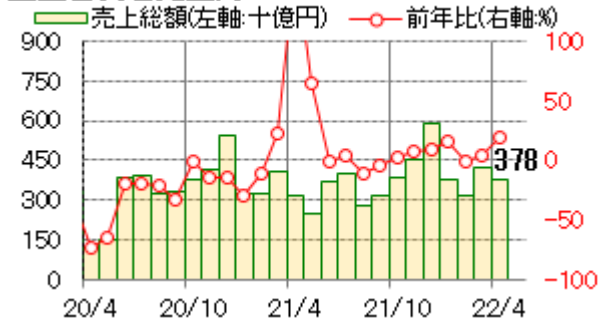
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



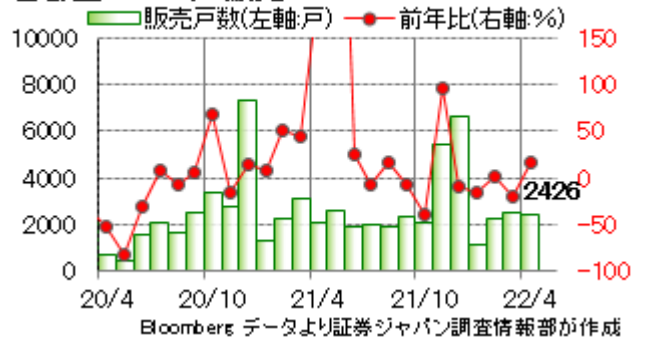
東京地区百貨店売上高



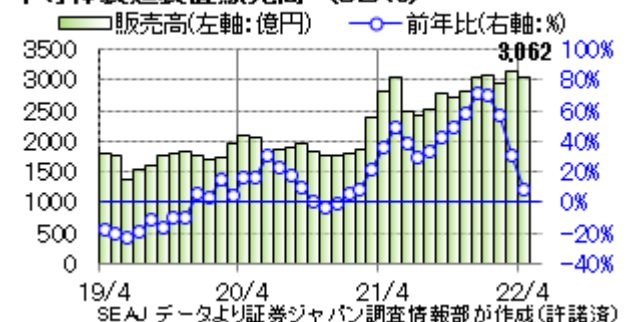
全国百貨店売上高



首都圏マンション販売



半導体製造装置販売高 (SEAJ)



	前回より
4月 首都圏マンション発売 前年比	+16.1% ↑
5月 製造業PMI 速報	53.2 ↓
5月 非製造業PMI 速報	51.7 ↑
4月 東京地区百貨店売上 前年比	+27.0% ↑
4月 全国百貨店売上 前年比	+19.0% ↑
4月 半導体製造装置販売 前年比	+8.6% ↓
4月 東京CPI 前年比	+2.4% -
4月 東京CPIコア 前年比	+1.9% -
4月 企業向けサービス価格 前年比	+1.7% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

5月30日(月)

- 独 5月消費者物価
- EU臨時首脳会議(～31日)
- 休場 米国(メリアルデー)、コロンビア(キリスト昇天祭)

5月31日(火)

- 中 5月製造業PMI(国家統計局)
- 独 5月雇用統計
- 欧 5月ユーロ圏消費者物価
- 印 1～3月期GDP
- 米 3月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 5月シカゴ景況指数
- 米 5月消費者景況信頼感
- 米 3月全米住宅価格指数

6月1日(水)

- 中 5月財新・中国製造業PMI
- 欧 4月ユーロ圏失業率
- 米 5月ISM製造業PMI
- 米 4月建設支出
- 米 ベージュブック
- 米 5月新車販売
- 休場 韓国(地方選挙)、インドネシア(パンチャラの日)

6月2日(木)

- 米 4月製造業受注
- エリザベス女王即位70周年で英国祝日(～5日)
- 休場 英国(バンクホリデー)

6月3日(金)

- 独 4月貿易統計
- 欧 4月ユーロ圏小売売上高
- 米 5月雇用統計
- 米 5月ISMサービス業PMI
- 休場 英国(バンクホリデー)、中国、香港、台湾(端午節)

＜海外決算＞

5月31日(火)

- セールスフォース、アンパレラ

6月1日(水)

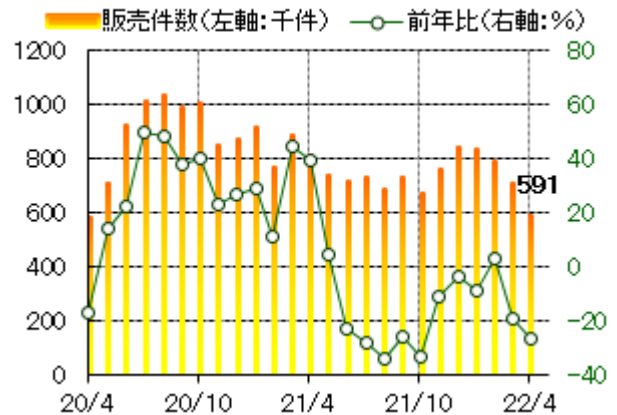
- カプリ、エヌシーノ

6月2日(木)

- オクタ、ルルレモン

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米新築住宅販売



独IFO景況感指数

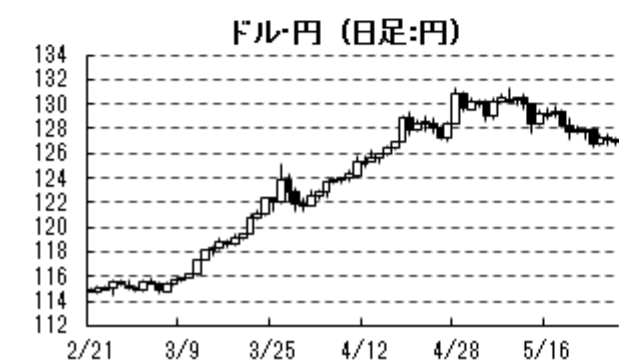
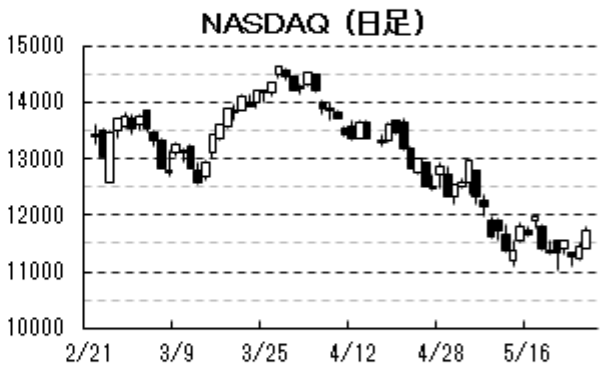
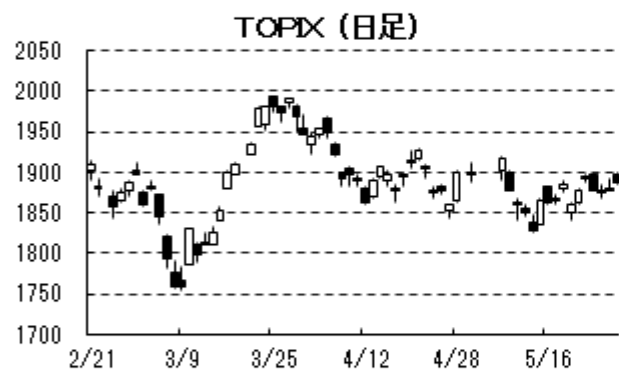


	前回より
米 4月 シカゴ連銀全米活動指数	0.47↑
米 4月 新築住宅販売 前月比	-16.6%↓
米 5月 製造業PMI マークイット 速報	57.5↓
米 5月 非製造業PMI マークイット 速報	53.5↓
米 4月 耐久財受注 前月比 速報	+0.4%↓
米 1Q GDP 年率 前期比 改定値	-1.5%↓
米 1Q コアPCE 前期比 改定値	+5.1%↓
米 1Q 個人消費 前期比 改定値	+3.1%↑
欧 5月 製造業PMI マークイット 速報	54.4↓
欧 5月 非製造業PMI マークイット 速報	56.3↓
独 5月 IFO企業景況感指数	93.0↑
独 5月 IFO期待指数	86.9↑
独 5月 製造業PMI マークイット 速報	54.7↑
独 5月 非製造業PMI マークイット 速報	56.3↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

5/27 16:14 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年5月27日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年5月27日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。